

第4回定例会
(12月)

令和6年度

浦安市補正予算書 (附 補正予算に関する説明書)

浦安市

一般補正 4
国保補正 2
墓地公園補正 1
介護補正 1
後期医療補正 1
下水道補正 1

目 次

令和6年度 浦安市一般会計補正予算（第4号）	5
令和6年度 浦安市一般会計補正予算（第4号）に関する説明書	15
令和6年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	71
令和6年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）に関する説明書	77
令和6年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）	99
令和6年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	103
令和6年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）	123
令和6年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	129
（保険事業勘定）	131
（介護サービス事業勘定）	157
令和6年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	177
令和6年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	183
令和6年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第1号）	205
令和6年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書	209

令和 6 年度

浦安市一般会計補正予算（第 4 号）

議案第2号

令和6年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

令和6年度浦安市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ327,970千円を追加し、歳入歳出予算の総額を85,756,640千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

令和6年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
50 国庫支出金		11,631,640	△35,450	11,596,190
	5 国庫負担金	8,222,392	△640	8,221,752
	10 国庫補助金	3,367,494	△34,810	3,332,684
55 県支出金		4,605,440	3,020	4,608,460
	5 県負担金	2,825,686	△864	2,824,822
	10 県補助金	1,232,593	3,884	1,236,477
75 繰越金		600,000	259,060	859,060
	5 繰越金	600,000	259,060	859,060
80 諸収入		1,487,339	102,440	1,589,779
	25 雑収入	834,990	102,440	937,430
85 市債		4,842,300	△1,100	4,841,200
	5 市債	4,842,300	△1,100	4,841,200
補正されなかった款項に係る額		62,261,951	-	62,261,951
歳入合計		85,428,670	327,970	85,756,640

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 議 会 費		350,230	△2,460	347,770
	5 議 会 費	350,230	△2,460	347,770
10 総 務 費		13,023,620	△98,020	12,925,600
	5 総 務 管 理 費	11,318,209	△116,136	11,202,073
	10 徴 税 費	761,685	18,138	779,823
	15 戸籍住民基本台帳費	646,170	△5,633	640,537
	20 選 挙 費	226,680	7,870	234,550
	25 統 計 調 査 費	21,311	△2,790	18,521
	30 監 査 委 員 費	49,565	531	50,096
15 民 生 費		32,079,510	125,080	32,204,590
	5 社 会 福 祉 費	13,051,535	△217,469	12,834,066
	10 児 童 福 祉 費	15,872,168	328,673	16,200,841
	15 生 活 保 護 費	3,155,807	13,876	3,169,683
20 衛 生 費		11,825,930	△28,810	11,797,120
	5 保 健 衛 生 費	3,386,538	△17,991	3,368,547
	10 清 掃 費	8,439,392	△10,819	8,428,573
25 農 林 水 産 業 費		6,950	370	7,320
	10 水 産 業 費	6,950	370	7,320
30 商 工 費		1,581,830	7,750	1,589,580
	5 商 工 費	1,581,830	7,750	1,589,580
35 土 木 費		6,656,670	116,040	6,772,710
	5 土 木 管 理 費	386,313	1,516	387,829
	10 道 路 橋 り よ う 費	2,948,660	86,978	3,035,638
	15 河 川 費	245,070	2,010	247,080

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	20 都 市 計 画 費	2,897,537	30,605	2,928,142
	25 住 宅 費	179,090	△5,069	174,021
40 消 防 費		2,382,630	61,030	2,443,660
	5 消 防 費	2,382,630	61,030	2,443,660
45 教 育 費		13,064,850	146,990	13,211,840
	5 教 育 総 務 費	2,749,102	37,207	2,786,309
	10 小 学 校 費	2,169,085	420	2,169,505
	15 中 学 校 費	1,153,896	580	1,154,476
	20 幼 稚 園 費	1,308,145	45,807	1,353,952
	25 社 会 教 育 費	1,742,459	57,654	1,800,113
	30 保 健 体 育 費	3,942,163	5,322	3,947,485
補正されなかった款項に係る額		4,456,450	-	4,456,450
歳 出 合 計		85,428,670	327,970	85,756,640

第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
35 土木費	10 道路橋りょう費	舞浜駅南口歩道橋橋面改修事業	188,859	令和5年度	95,828	279,917	令和5年度	95,828
				令和6年度	93,031		令和6年度	175,113
				—	—		令和7年度	8,976
		舞浜地区雨水貯留管整備事業	1,836,000	令和2年度	—	2,056,000	令和2年度	—
				令和3年度	246,000		令和3年度	246,000
				令和4年度	306,000		令和4年度	306,000
				令和5年度	1,132,000		令和5年度	1,132,000
				令和6年度	152,000		令和6年度	152,000
				—	—		令和7年度	220,000

第3表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	05 総務管理費	集合事務所改修事業【実施計画】	35,921
20 衛生費	10 清掃費	ビーナスプラザ施設移転事業(実施設計)【実施計画】	6,996
35 土木費	10 道路橋りょう費	道路ストック事業	372,189
35 土木費	10 道路橋りょう費	街区内道路修繕事業【実施計画】	104,214
35 土木費	10 道路橋りょう費	港・鉄鋼通り接続道路整備事業	7,865
35 土木費	10 道路橋りょう費	幹線道路液状化対策事業【実施計画】	126,995
35 土木費	10 道路橋りょう費	市道第1-9号線道路改良事業【実施計画】	130,416
35 土木費	10 道路橋りょう費	橋りょう維持補修経費	45,279

45 教 育 費	05 教育総務費	いちよう学級猫実経費	12,144
45 教 育 費	10 小学校費	富岡小学校校舎増築棟改修事業（実施設計）	8,591
45 教 育 費	25 社会教育費	当代島公民館改修事業（実施設計）	48,159

第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
電子入札システム運用経費(契約課)	令和6年度～令和8年度	4,612千円
美浜三丁目自治会集会所建替事業(実施設計)(地域振興課)	令和6年度～令和7年度	4,036千円
マイナンバーカード交付事務経費(市民課)	令和6年度～令和7年度	26,093千円
障がい者外出支援ICカード助成事業(障がい福祉課)	令和6年度～令和7年度	1,094千円
高齢者外出支援交通費助成事業(高齢者福祉課)	令和6年度～令和7年度	4,345千円
M3イズミクラブ会館建設事業(実施設計)(高齢者福祉課)	令和6年度～令和7年度	3,302千円
生活保護システム標準化経費(自治体DX推進事業)(社会福祉課)	令和6年度～令和7年度	39,996千円

第5表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
高規格救急自動車購入	千円 23,900	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	千円 22,800	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

令和 6 年度

浦安市一般会計補正予算（第 4 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
50 国庫支出金	11,631,640	△35,450	11,596,190
55 県支出金	4,605,440	3,020	4,608,460
75 繰越金	600,000	259,060	859,060
80 諸収入	1,487,339	102,440	1,589,779
85 市債	4,842,300	△1,100	4,841,200
補正されなかった款に係る額	62,261,951	-	62,261,951
歳入合計	85,428,670	327,970	85,756,640

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 議会費	350,230	△2,460	347,770
10 総務費	13,023,620	△98,020	12,925,600
15 民生費	32,079,510	125,080	32,204,590
20 衛生費	11,825,930	△28,810	11,797,120
25 農林水産業費	6,950	370	7,320
30 商工費	1,581,830	7,750	1,589,580
35 土木費	6,656,670	116,040	6,772,710
40 消防費	2,382,630	61,030	2,443,660
45 教育費	13,064,850	146,990	13,211,840
補正されなかった款に係る額	4,456,450	-	4,456,450
歳出合計	85,428,670	327,970	85,756,640

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	△2,460
6,360	-	-	-	△104,380
△26,917	7,160	-	101,691	43,146
△2,643	-	-	-	△26,167
-	-	-	-	370
-	-	-	-	7,750
△12,171	△4,858	-	209	132,860
△79	718	△1,100	540	60,951
-	-	-	-	146,990
-	-	-	-	-
△35,450	3,020	△1,100	102,440	259,060

入 歳

2 歳 入

(款) 50 国庫支出金 (款) 55 県支出金 (款) 75 繰越金 (款) 80 諸収入
(款) 85 市債

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計
50		国庫支出金	11,631,640	△35,450	11,596,190
	5	国庫負担金	8,222,392	△640	8,221,752
	5	民生費国庫負担金	8,066,579	9,076	8,075,655
	12	土木費国庫負担金	29,468	△9,716	19,752
10		国庫補助金	3,367,494	△34,810	3,332,684
	5	総務費国庫補助金	226,167	△29,633	196,534
	15	衛生費国庫補助金	1,413,242	△2,643	1,410,599
	20	土木費国庫補助金	218,738	△2,455	216,283
	25	消防費国庫補助金	12,713	△79	12,634
55		県支出金	4,605,440	3,020	4,608,460
	5	県負担金	2,825,686	△864	2,824,822
	10	民生費県負担金	2,645,840	3,994	2,649,834
	15	土木費県負担金	14,734	△4,858	9,876
10		県補助金	1,232,593	3,884	1,236,477
	10	民生費県補助金	1,115,738	3,166	1,118,904
	35	消防費県補助金	799	718	1,517
75		繰越金	600,000	259,060	859,060
	5	繰越金	600,000	259,060	859,060
	5	繰越金	600,000	259,060	859,060
80		諸収入	1,487,339	102,440	1,589,779
	25	雑入	834,990	102,440	937,430
	10	過年度収入	13,236	101,691	114,927
	15	雑入	821,754	749	822,503
85		市債	4,842,300	△1,100	4,841,200

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 児童福祉費国庫負担金	9,076	○児童手当負担金 追加 9,076
5 土木費国庫負担金	△9,716	○地籍調査費負担金（負担率1／2）更正減 △9,716
5 総務管理費国庫補助金	△29,633	○デジタル基盤改革支援補助金（補助率10／10）更正減 △35,993 ○社会保障・税番号制度システム整備補助金 追加 490 ○マイナンバーカード交付事務費補助金 追加 5,870
5 保健衛生費国庫補助金	△2,643	○医療施設運営費等補助金 更正減 △2,077 ○マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金（補助率2／3）更正減 △566
20 住宅費国庫補助金	△2,455	○分譲集合住宅管理適正化事業交付金 更正減 △297 ○住宅市場整備推進等事業費補助金（補助率10／10）更正減 △2,158
5 消防費国庫補助金	△79	○緊急消防援助隊設備整備費補助金（補助率1／2）更正減 △79
10 児童福祉費県負担金	3,994	○児童手当負担金 追加 3,994
5 土木費県負担金	△4,858	○地籍調査費負担金（負担率1／4）更正減 △4,858
10 児童福祉費県補助金	3,166	○ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金（補助率1／2）追加 3,166
5 消防費県補助金	718	○消防防災施設強化事業補助金（補助率1／6） 718
5 繰越金	259,060	○前年度繰越金 追加 259,060
20 民生費過年度収入	101,691	○令和5年度保育所等運営費国庫負担金（負担率1／2） 72,503 ○令和5年度保育所等運営費県負担金（負担率1／4） 27,248 ○令和5年度低所得者介護保険料軽減国庫負担金（負担率1／2） 1,290 ○令和5年度低所得者介護保険料軽減県負担金（負担率1／4） 650
40 土木費雑入	209	○植栽管理業務返還金 追加 209
45 消防費雑入	540	○消防団員安全装備品整備事業助成金 540

(款) 85 市 債

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計
	5	市債	4,842,300	△1,100	4,841,200
	20	消防債	23,900	△1,100	22,800

節		説明
区分	金額	
5 消防債	△1,100	○高規格救急自動車購入債（充当率90%、75%）更正 減 △1,100

歲 出

3 歳 出

(款) 5 議 会 費 (款) 10 総 務 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			議 会 費	350,230	△2,460	347,770	一般財源 △2,460
	5		議 会 費	350,230	△2,460	347,770	一般財源 △2,460
		5	議 会 費	350,230	△2,460	347,770	一般財源 △2,460
10			総 務 費	13,023,620	△98,020	12,925,600	特定財源 6,360 一般財源 △104,380
	5		総務管理費	11,318,209	△116,136	11,202,073	一般財源 △116,136
		5	一般管理費	1,692,484	6,020	1,698,504	一般財源 6,020
		10	人事管理費	1,218,023	10,007	1,228,030	一般財源 10,007
		15	広聴広報費	137,350	37	137,387	一般財源 37
		17	市民参加推進費	98,559	632	99,191	一般財源 632
		20	財政管理費	5,062,610	△124,520	4,938,090	一般財源 △124,520
		25	会計管理費	5,994	325	6,319	一般財源 325
		30	財産管理費	810,755	6,173	816,928	一般財源 6,173
		35	企画政策費	22,009	△1,324	20,685	一般財源 △1,324
		47	防 犯 費	49,220	503	49,723	一般財源 503

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△1,790	○議員報酬等経費 1,329
3 職員手当等	730	議員期末手当等経費 追加
4 共 済 費	△1,400	○職員給与費 △3,789 職員9名分 更正減
2 給 料	6,270	○職員給与費 6,020
3 職員手当等	4,050	特別職3名分 追加 390
4 共 済 費	△4,300	職員164名分 追加 5,630
1 報 酬	4,165	○人事管理事業 5,408
3 職員手当等	1,768	育児休業代替等経費 追加
4 共 済 費	4,074	○労働安全衛生費 525 労働安全衛生経費 追加
		○会計年度任用職員社会保険料 追加 4,074
3 職員手当等	37	○行政活動対策相談員経費 追加 37
1 報 酬	71	○市民大学校事業 71
10 需 用 費	561	市民大学校運営事業 追加
光熱水費	561	○まちづくり活動プラザ事業 561 まちづくり活動プラザ管理運営事業 追加
24 積 立 金	△124,520	○基金管理業務 △124,520 財政調整基金積立金 更正減
1 報 酬	224	○会計事務運営費 追加 325
3 職員手当等	101	
12 委 託 料	6,173	○財産管理事業 6,173 集合事務所改修事業【実施計画】 追加
1 報 酬	271	○男女共同参画社会づくり事業 △1,324
3 職員手当等	121	男女共同参画センター運営経費 追加 392
12 委 託 料	△1,716	女性のための相談事業 更正減 △1,716
1 報 酬	319	○防犯活動推進事業 503
3 職員手当等	184	安全指導員経費 追加

(款) 10 総務費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	60	(総務管理費) 情報政策費	582,215	△13,989	568,226	一般財源 △13,989
	10	徴税費	761,685	18,138	779,823	一般財源 18,138
	5	税務総務費	341,084	△1,831	339,253	一般財源 △1,831
	10	賦課徴収費	420,601	19,969	440,570	一般財源 19,969
	15	戸籍住民基本台帳費	646,170	△5,633	640,537	特定財源 6,360 一般財源 △11,993
	5	戸籍住民基本台帳費	646,170	△5,633	640,537	国庫支出金 6,360 一般財源 △11,993
	20	選挙費	226,680	7,870	234,550	一般財源 7,870

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	8	○ 情報化推進事業	△462
12 委託料	△9,726	情報セキュリティ対策費 更正減	
13 使用料及び賃借料	△4,271	○ O A 機器管理事業	△3,125
		パーソナルコンピュータ・プリンタ等管理経費 更正減	
		○ 情報システム総合基盤事業	△10,410
		ネットワーク基盤経費 更正減	△5,936
		情報共有基盤経費 更正減	△4,474
		○ 自治体 D X 推進事業 追加	8
1 報酬	130	○ 職員給与費	△2,020
2 給料	△10	職員 4 3 名分 更正減	
3 職員手当等	569		
4 共 済 費	△2,520	○ 一般事務費 追加	189
1 報酬	137	○ 市税徴収事務費	215
3 職員手当等	78	市税徴収事務経費 追加	
22 償還金、利子及び割引料	19,754	○ 市税還付金 追加	19,754
1 報酬	9,438	○ 職員給与費	△17,490
2 給料	△4,300	職員 3 5 名分 更正減	
3 職員手当等	△6,135		
4 共 済 費	△3,130	○ 戸籍住民基本台帳事務費	10,241
12 委託料	△1,270	戸籍事務経費 更正減	△1,142
13 使用料及び賃借料	△236	住民基本台帳事務経費 追加	3,864
		マイナンバーカード交付事務経費 追加	5,870
		証明発行事務経費 追加	1,649
		○ 駅前行政サービスセンター運営費	486
		浦安駅前行政サービスセンター運営経費 追加	194
		新浦安駅前行政サービスセンター運営経費 追加	188
		舞浜駅前行政サービスセンター運営経費 追加	104
		○ 旅券事務費 追加	1,130

(款) 10 総務費 (款) 15 民生費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	5	(選挙費) 選挙管理委員会費	49,402	7,870	57,272	一般財源 7,870
25		統計調査費	21,311	△2,790	18,521	一般財源 △2,790
	5	統計調査総務費	16,505	△2,790	13,715	一般財源 △2,790
30		監査委員費	49,565	531	50,096	一般財源 531
	5	監査委員費	49,565	531	50,096	一般財源 531
15		民生費	32,079,510	125,080	32,204,590	特定財源 81,934 一般財源 43,146
	5	社会福祉費	13,051,535	△217,469	12,834,066	特定財源 △34,053 一般財源 △183,416
	5	社会福祉総務費	2,222,735	△105,944	2,116,791	一般財源 △105,944
	8	障がい者福祉費	5,631,379	6,720	5,638,099	一般財源 6,720

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	3,770	○ 職員給与費 職員 5 名分 追加	7,870
3 職員手当等	3,530		
4 共 済 費	570		
2 給 料	50	○ 職員給与費 職員 2 名分 更正減	△2,790
3 職員手当等	△2,400		
4 共 済 費	△440		
2 給 料	560	○ 監査委員報酬等経費 監査委員経費 更正減	△250
3 職員手当等	260		
4 共 済 費	70		
8 旅 費	△250	○ 職員給与費 職員 5 名分 追加	890
12 委 託 料	△109		
		○ 監査事務費 更正減	△109
1 報 酬	226	○ 職員給与費 職員 6 3 名分 追加	18,150
2 給 料	11,360		
3 職員手当等	6,540	○ 行旅死亡人援護事業 行旅死亡人処置経費 追加	2,210
4 共 済 費	350		
12 委 託 料	2,020		
13 使用料及び賃借料	190	○ 国民健康保険特別会計繰出金 更正減	△126,630
27 繰 出 金	△126,630		
		○ 一般事務費 追加	326
1 報 酬	2,836	○ 自立支援協議会運営費 自立支援協議会経費 追加	304
3 職員手当等	1,239		
7 報 償 費	719	○ 地域生活支援事業 意思疎通支援事業 追加	719
10 需 用 費	131		
印刷製本費	131	○ 社会参加等促進事業 バス・鉄道共通 I C カード利用助成 追加	674
11 役 務 費	543		

(款) 15 民生費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(社会福祉費) (障がい者福祉費)				
	25	老人福祉費	3,938,519	△119,122	3,819,397	国庫支出金 △35,993 諸収入 1,940 一般財源 △85,069
	30	老人福祉施設費	274,875	309	275,184	一般財源 309
	40	国民年金費	44,280	568	44,848	一般財源 568

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	543		
22 償還金、利子及び割引料	1,252	○障がい者福祉推進事業 手話言語等理解普及事業 追加	617
		○権利擁護センター事業 追加	610
		○過年度返還金 令和5年度地域生活支援事業費等国庫補助金返還金	1,252
		○一般事務費 追加	2,544
3 職員手当等	22	○高齢者保健福祉計画策定事業 更正減	△1,036
11 役 務 費	2,654		
通信運搬費	2,654	○社会参加等促進事業 高齢者外出支援交通費助成事業	3,417
12 委 託 料	449		
13 使用料及び賃借料	△224	○一般介護予防事業	22
14 工事請負費	301	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 追加	
17 備品購入費	1,301		
18 負担金、補助及び交付金	40,075	○地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター運営費 追加	301
27 繰 出 金	△163,700	○地域包括支援センター・サテライト設置事業【実施計画】	
			1,799
		(仮称)日の出地区地域包括支援センター整備事業 追加	2,023
		(仮称)日の出地区地域包括支援センター賃借料 更正減	△224
		○介護保険特別会計繰出金	△133,590
		介護保険特別会計(保険事業)繰出金 追加	8,610
		介護保険特別会計(サービス事業)繰出金 更正減	△142,200
		○後期高齢者医療事業	40,075
		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 追加	
		○後期高齢者医療特別会計繰出金 更正減	△30,110
1 報 酬	210	○老人クラブ会館維持管理事業	309
3 職員手当等	99	老人クラブ維持管理経費 追加	
1 報 酬	639	○職員給与費	△370
2 給 料	370	職員4名分 更正減	
3 職員手当等	△481		
4 共 済 費	40	○国民年金事務運営費	938

(款) 15 民 生 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(社会福祉費) (国民年金費)				
	10		児童福祉費	15,872,168	328,673	16,200,841	特定財源 115,987 一般財源 212,686
		5	児童福祉総務費	2,756,063	57,186	2,813,249	一般財源 57,186
	10		児童措置費	7,454,771	164,525	7,619,296	国庫支出金 9,076 県支出金 3,994 諸 収 入 99,751 一般財源 51,704
		15	母子福祉費	480,668	8,022	488,690	県支出金 3,166 一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
		国民年金事務経費 追加	
1 報 酬	3,346	○職員給与費	10,380
2 給 料	1,100	職員56名分 追加	
3 職員手当等	11,549		
4 共 済 費	△880	○子育てサービス事業	1,213
22 償還金、利子及び 割引料	42,071	エンゼルヘルプサービス事業 追加	
		○子育てサポート事業	170
		市託児保育事業 追加	
		○児童家庭相談事業	2,183
		子ども家庭総合支援拠点経費 追加	
		○過年度返還金	42,071
		令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金	25,786
		令和5年度保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	14,741
		令和5年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 国庫補助金返還金	16
		令和5年度保育士配置改善事業県補助金返還金	1,528
		○常設型子育て支援拠点事業	1,169
		子育て支援センター運営経費 追加	756
		子育て支援案内事業 追加	413
1 報 酬	1,675	○児童手当支給事業 追加	19,980
3 職員手当等	724		
11 役 務 費	397	○私立保育所等運営費	54,628
通信運搬費	397	市内保育所等分 追加	
12 委 託 料	1,553	○過年度返還金	6,289
19 扶 助 費	153,887	令和5年度養育医療国庫負担金返還金	292
22 償還金、利子及び 割引料	6,289	令和5年度児童手当国庫負担金返還金	4,645
		令和5年度児童手当県負担金返還金	1,352
		○子ども医療費助成事業 追加	83,628
1 報 酬	1,191	○ひとり親・婦人相談事業	732
3 職員手当等	498	ひとり親自立支援員・婦人相談員経費 追加	
19 扶 助 費	6,333		

(款) 15 民生費 (款) 20 衛生費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(児童福祉費) (母子福祉費)				4,856
	20	保育園費	2,631,939	89,618	2,721,557	一般財源 89,618
	25	児童福祉施設費	463,853	△31	463,822	一般財源 △31
	30	青少年費	2,084,874	9,353	2,094,227	一般財源 9,353
15		生活保護費	3,155,807	13,876	3,169,683	一般財源 13,876
	5	生活保護総務費	160,490	13,876	174,366	一般財源 13,876
20		衛生費	11,825,930	△28,810	11,797,120	特定財源 △2,643 一般財源 △26,167
	5	保健衛生費	3,386,538	△17,991	3,368,547	特定財源 △2,643

節		説	明
区 分	金 額		
		○ひとり親家庭援護事業	7,290
		ひとり親家庭等医療費等助成事業 追加	6,333
		児童扶養手当支給事業 追加	957
1 報 酬	25,502	○職員給与費	51,600
2 給 料	26,190	職員235名分 追加	
3 職員手当等	34,826		
4 共 済 費	3,100	○市立保育園運営費	34,805
		会計年度任用職員経費 追加	
		○一時預かり事業 追加	3,213
1 報 酬	3,705	○職員給与費	△5,100
2 給 料	△3,430	職員36名分 更正減	
3 職員手当等	1,734		
4 共 済 費	△2,040	○こども発達センター活動事業	1,962
		こども発達センター児童発達支援活動費 追加	
		○発達支援推進事業 追加	346
		○児童センター活動事業	2,761
		児童センター活動費 追加	
8 旅 費	△49	○青少年健全育成研修事業	△642
10 需 用 費	△26	青少年健全育成研修事業 更正減	△80
		青少年健全育成研修実行委員会補助金 更正減	△562
食 糧 費	△26		
13 使用料及び賃借料	△5	○過年度返還金	9,995
18 負担金、補助及び 交付金	△562	令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金	
22 償還金、利子及び 割引料	9,995		
1 報 酬	579	○職員給与費	13,040
2 給 料	7,490	職員19名分 追加	
3 職員手当等	4,197		
4 共 済 費	1,610	○生活保護事務運営費 追加	567
		○就労支援相談事業 追加	269

(款) 20 衛 生 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(保健衛生費)				一般財源 △15,348
	5		保健衛生総務費	1,007,005	△16,248	990,757	国庫支出金 △1,228 一般財源 △15,020
	10		予 防 費	944,633	4,551	949,184	一般財源 4,551
	17		成人保健費	511,060	3,593	514,653	国庫支出金 △1,415 一般財源 5,008
	20		急病対策費	381,401	851	382,252	一般財源 851
	25		環境衛生費	128,362	△10,930	117,432	一般財源 △10,930
	30		環境対策費	69,969	192	70,161	一般財源 192
10			清 掃 費	8,439,392	△10,819	8,428,573	一般財源 △10,819
	5		清掃総務費	216,502	△17,490	199,012	一般財源 △17,490
	7		リサイクル処理費	484,611	6,671	491,282	一般財源 6,671

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,519	○職員給与費	△33,830
2 給 料	△14,350	職員57名分 更正減	
3 職員手当等	△11,438		
4 共 済 費	△7,060	○看護師等職員経費 追加	1,002
8 旅 費	207		
22 償還金、利子及び 割引料	14,874	○母子保健事業費	1,706
		母子相談支援事業 追加	628
		新こどもプロジェクト事業 追加	946
		産前・産後サポート事業 追加	132
		○過年度返還金	14,874
		令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金	141
		令和5年度出産・子育て応援交付金返還金	14,733
1 報 酬	263	○看護師等職員経費 追加	324
3 職員手当等	61		
11 役 務 費	48	○任意予防接種事業	4,227
手数料	48	带状疱疹ワクチン予防接種事業 追加	
19 扶 助 費	4,179		
1 報 酬	697	○看護師等職員経費 追加	1,014
3 職員手当等	317		
12 委 託 料	2,579	○健（検）診経費	2,579
		成人歯科健診 追加	
17 備品購入費	851	○急病診療事業	851
		休日救急歯科診療所運営費 追加	
27 繰 出 金	△10,930	○墓地公園事業特別会計繰出金 更正減	△10,930
1 報 酬	131	○三番瀬環境観察館管理運営事業	192
3 職員手当等	61	三番瀬環境観察館運営経費 追加	
2 給 料	△7,690	○職員給与費	△17,490
3 職員手当等	△6,380	職員17名分 更正減	
4 共 済 費	△3,420		
1 報 酬	566	○ビーナスプラザ運営費	△380
3 職員手当等	240	家具・自転車再生工房運営経費 更正減	△1,131
12 委 託 料	5,865	ビーナスショップ運営経費 追加	751
		○一般事務費 追加	55
		○ビーナスプラザ施設移転事業	6,996

(款) 20 衛生費 (款) 25 農林水産業費 (款) 30 商工費
 (款) 35 土木費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(清掃費) (リサイクル処理費)				
25		農林水産業費	6,950	370	7,320	一般財源 370
	10	水産業費	6,950	370	7,320	一般財源 370
		5 水産業総務費	6,950	370	7,320	一般財源 370
30		商工費	1,581,830	7,750	1,589,580	一般財源 7,750
	5	商工費	1,581,830	7,750	1,589,580	一般財源 7,750
		5 商工総務費	144,790	6,820	151,610	一般財源 6,820
	10	商工業振興費	1,392,885	918	1,393,803	一般財源 918
	15	観光費	34,410	△293	34,117	一般財源 △293
	20	消費者対策費	9,745	305	10,050	一般財源 305
35		土木費	6,656,670	116,040	6,772,710	特定財源 △16,820 一般財源 132,860
	5	土木管理費	386,313	1,516	387,829	一般財源 1,516
		5 土木総務費	251,994	△1,783	250,211	一般財源 △1,783
	15	交通安全費	134,319	3,299	137,618	一般財源 3,299

節		説	明
区 分	金 額		
		ビーナスプラザ施設移転事業（実施設計）【実施計画】	
2 給 料	190	○職員給与費 職員1名分 追加	370
3 職員手当等	140		
4 共 済 費	40		
2 給 料	4,700	○職員給与費 職員19名分 追加	6,820
3 職員手当等	1,020		
4 共 済 費	1,100		
1 報 酬	162	○中小企業支援事業 中小企業資金融資制度損失補償金 追加	2,330
12 委 託 料	△1,574		
21 補償、補填及び賠償金	2,330	○商工業活性化事業 商店会のあり方検討事業【実施計画】 更正減 ○就労支援事業 就労支援アドバイザー経費 追加 地域職業相談室経費 追加	△1,574 162 28 134
12 委 託 料	△143		
18 負担金、補助及び交付金	△150		
1 報 酬	192	○消費生活センター運営事業 消費生活相談経費 追加	305
3 職員手当等	113		
2 給 料	△120	○職員給与費 職員18名分 更正減	△1,760
3 職員手当等	△230		
4 共 済 費	△1,410		
18 負担金、補助及び交付金	△23	○負担金 千葉県国土調査推進協議会負担金 更正減	△23
10 需 用 費	99	○交通安全対策費 自転車乗車用ヘルメット購入補助金 追加	3,299 3,200

(款) 35 土 木 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(土木管理費) (交通安全費)				
	10		道路橋りょう費	2,948,660	86,978	3,035,638	特定財源 △14,574 一般財源 101,552
		5	道路橋りょう総務費	358,882	△17,104	341,778	国庫支出金 △9,716 県支出金 △4,858 一般財源 △2,530
	10		道路維持費	1,094,179	22,000	1,116,179	一般財源 22,000
	20		橋りょう維持費	250,522	82,082	332,604	一般財源 82,082
	15		河 川 費	245,070	2,010	247,080	一般財源 2,010
		5	河川総務費	245,070	2,010	247,080	一般財源 2,010
	20		都市計画費	2,897,537	30,605	2,928,142	特定財源 209 一般財源 30,396
		5	都市計画総務費	709,604	△11,999	697,605	一般財源 △11,999

節		説	明
区 分	金 額		
消耗品費 印刷製本費	33 66	自転車乗車用ヘルメット購入支援事業 追加	99
18 負担金、補助及び 交付金	3,200		
2 給 料	△2,300	○職員給与費	△8,700
3 職員手当等	△4,350	職員15名分 更正減	
4 共 済 費	△2,050		
12 委 託 料	△8,404	○地籍調査経費【実施計画】 地籍調査経費 更正減	△8,404
10 需 用 費	22,000	○道路補修等事業	22,000
光熱水費	22,000	街灯維持管理経費 追加	
14 工事請負費	82,082	○橋りょう維持補修事業	82,082
		舞浜駅南口歩道橋橋面改修事業（継続費分）【実施計画】追加	
2 給 料	730	○職員給与費	2,010
3 職員手当等	1,010	職員4名分 追加	
4 共 済 費	270		
2 給 料	△1,630	○職員給与費	△8,020
3 職員手当等	△5,060	職員34名分 更正減	
4 共 済 費	△1,330		
12 委 託 料	△3,979	○都市計画運営事業	△759
		地区計画のあり方検討【実施計画】 更正減	
		○密集市街地防災まちづくり事業	△1,022
		堀江・猫実元町中央地区密集市街地防災まちづくり事業 更正減	
		○都市整備企画調整事業	△621
		テーマパーク拡張に伴う影響調査事業 更正減	
		○公益施設用地等管理事業 更正減	△1,577

(款) 35 土 木 費 (款) 40 消 防 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
		15	(都市計画費) 公 園 費	782,115	9,272	791,387	一般財源 9,272
		20	緑化推進費	773,578	2,239	775,817	諸 収 入 209 一般財源 2,030
		25	市街地整備費	267,948	35,136	303,084	一般財源 35,136
		30	建築指導費	9,388	187	9,575	一般財源 187
		35	土地区画整理費	90,145	△4,230	85,915	一般財源 △4,230
		25	住 宅 費	179,090	△5,069	174,021	特定財源 △2,455 一般財源 △2,614
		5	住宅管理費	179,090	△5,069	174,021	国庫支出金 △2,455 一般財源 △2,614
40			消 防 費	2,382,630	61,030	2,443,660	特定財源 79 一般財源 60,951
		5	消 防 費	2,382,630	61,030	2,443,660	特定財源 79 一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	731	○職員給与費	3,660
2 給 料	1,160	職員18名分 追加	
3 職員手当等	2,741		
4 共 済 費	40	○公園管理運営事業	4,600
10 需 用 費	4,600	公園維持管理費 追加	
光熱水費	4,600	○交通公園管理運営事業	1,012
		交通公園運営費 追加	
10 需 用 費	2,239	○緑地・街路樹管理運営事業	2,239
光熱水費	2,239	しおかぜ緑道 追加	674
		シンボルロード 追加	365
		街路樹等維持管理経費 追加	1,200
16 公有財産購入費	28,241	○堀江猫実中央地区整備事業	12,096
21 補償、補填及び賠償金	6,895	新橋周辺整備事業【実施計画】 追加	
		○過密土地買収事業	23,040
		過密地区買収経費 追加	
1 報 酬	127	○建築指導事務運営費	187
3 職員手当等	60	建築指導事務経費 追加	
1 報 酬	△181	○猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】	△4,049
10 需 用 費	△44	猫実A地区土地区画整理審議会委員10名分報酬 更正	
燃 料 費	△44	減	△181
		土地区画整理事業運営費 更正減	△3,868
12 委 託 料	△3,868		
13 使用料及び賃借料	△137	○一般事務費	△181
		一般事務経費 更正減	
2 給 料	△170	○職員給与費	△2,250
3 職員手当等	△1,610	職員7名分 更正減	
4 共 済 費	△470		
12 委 託 料	△2,819	○住宅対策経費	△2,819
		分譲集合住宅実態調査経費 更正減	

(款) 40 消 防 費 (款) 45 教 育 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(消 防 費)				60,951
		5	常備消防費	2,146,066	61,780	2,207,846	一般財源 61,780
		10	非常備消防費	55,070	-	55,070	諸 収 入 540 一般財源 △540
		15	消防施設費	181,494	△750	180,744	国庫支出金 △79 県支出金 718 市 債 △1,100 一般財源 △289
45			教 育 費	13,064,850	146,990	13,211,840	一般財源 146,990
		5	教育総務費	2,749,102	37,207	2,786,309	一般財源 37,207
		10	事務局費	873,524	2,461	875,985	一般財源 2,461
		13	学 務 費	455,863	11,796	467,659	一般財源 11,796
		15	指 導 費	1,122,006	22,848	1,144,854	一般財源 22,848

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	32,170	○ 職員給与費 職員 207 名分 追加	61,950
3 職員手当等	20,370		
4 共 済 費	9,410		
12 委 託 料	△170	○ 防火管理推進費 初期消火活動審査会経費 更正減	△170
17 備品購入費	△750	○ 消防車両等整備事業【実施計画】 高規格救急自動車購入費（更新 1 台分） 更正減	△750
1 報 酬	664	○ 職員給与費 特別職 1 名分 追加 職員 68 名分 更正減 ○ 会計年度任用職員（学校事務）経費 追加 ○ 会計年度任用職員社会保険料 追加	△2,380 240 △2,620 664 4,177
2 給 料	△1,410		
3 職員手当等	1,550		
4 共 済 費	1,657		
1 報 酬	7,524	○ 学校教育臨時教員等経費 小中学校臨時用務員経費 追加 学習支援室活用推進教員経費 追加	11,796 5,298 6,498
3 職員手当等	3,897		
8 旅 費	375		
1 報 酬	8,544	○ 学校図書館教育推進事業 学校図書館経費 追加	6,763
3 職員手当等	2,160		
14 工事請負費	12,144	○ 教育相談推進事業 いちょう学級猫実経費 追加 いちょう学級入船経費 追加 スクールライフカウンセラー配置経費 追加 不登校対策支援事業 追加 ○ 教科指導推進事業 日本語・病児訪問指導経費 追加	14,222 12,844 970 148 260 1,863 1,756

(款) 45 教育費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(教育総務費) (指導費)				
	17	保健体育安全費	197,416	102	197,518	一般財源 102
10		小学校費	2,169,085	420	2,169,505	一般財源 420
	5	学校管理費	1,424,605	420	1,425,025	一般財源 420
15		中学校費	1,153,896	580	1,154,476	一般財源 580
	5	学校管理費	1,093,603	580	1,094,183	一般財源 580
20		幼稚園費	1,308,145	45,807	1,353,952	一般財源 45,807
	5	幼稚園費	1,308,145	45,807	1,353,952	一般財源 45,807
25		社会教育費	1,742,459	57,654	1,800,113	一般財源 57,654
	5	社会教育総務費	208,396	△21,250	187,146	一般財源 △21,250
	10	公民館費	669,164	46,683	715,847	一般財源 46,683
	15	図書館費	634,562	28,134	662,696	一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
		指導員経費 追加	107
1 報 酬	61	○一般事務費 追加	102
3 職員手当等	41		
2 給 料	150	○職員給与費 職員3名分 追加	420
3 職員手当等	200		
4 共 済 費	70		
2 給 料	220	○職員給与費 職員4名分 追加	580
3 職員手当等	290		
4 共 済 費	70		
1 報 酬	18,359	○職員給与費 職員72名分 追加	16,970
2 給 料	11,020		
3 職員手当等	13,965		
4 共 済 費	△220	○過年度返還金	2,683
22 償還金、利子及び 割引料	2,683		
		令和5年度子ども・子育て支援交付金返還金	370
		令和5年度幼稚園運営費地方単独費用部分県負担金返還 金	2,313
		○学校教育臨時教員等経費	22,490
		心身障がい児補助教員経費 追加	8,293
		幼稚園臨時教員等経費 追加	14,197
		○認定こども園保育事業	3,523
		保育教員経費 追加	
		○子育てすこやか広場事業 追加	141
2 給 料	△8,430	○職員給与費 職員16名分 更正減	△21,250
3 職員手当等	△8,540		
4 共 済 費	△4,280		
2 給 料	9,470	○職員給与費 職員31名分 追加	17,610
3 職員手当等	5,770		
4 共 済 費	2,370		
12 委 託 料	29,073	○当代島公民館改修事業【実施計画】 当代島公民館改修事業（実施設計） 追加	29,073
1 報 酬	11,872	○職員給与費	12,240

(款) 45 教育費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(社会教育費) (図書館費)				28,134
	23	博物館費	139,073	4,087	143,160	一般財源 4,087
	30	保健体育費	3,942,163	5,322	3,947,485	一般財源 5,322
	5	保健体育総務費	131,213	△1,650	129,563	一般財源 △1,650
	15	学校給食センター費	1,924,967	6,972	1,931,939	一般財源 6,972

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	6,670	職員 3 2 名分 追加	
3 職員手当等	7,802		
4 共 済 費	1,790	○図書館運営費 追加	15,894
1 報 酬	1,150	○職員給与費	2,390
2 給 料	600	職員 8 名分 追加	
3 職員手当等	1,487		
4 共 済 費	850	○博物館管理運営事業 博物館運営経費 追加	1,697
2 給 料	△1,270	○職員給与費	△1,650
3 職員手当等	860	職員 8 名分 更正減	
4 共 済 費	△1,240		
2 給 料	△2,960	○職員給与費	△6,920
3 職員手当等	△2,670	職員 8 名分 更正減	
4 共 済 費	△1,290		
10 需 用 費	13,892	○給食事業費	13,892
賄材料費	13,892	給食賄材料費 追加	

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
補 正 後	長 等	3	—	31,920	16,448 (4.60)
	議 員	21	132,840	—	61,107 (4.60)
	その他の特別職	2,097	93,352	9,000	4,646 (4.60)
	計	2,121	226,192	40,920	82,201
補 正 前	長 等	3	—	31,920	16,088 (4.50)
	議 員	21	132,840	—	59,778 (4.50)
	その他の特別職	2,097	93,533	9,000	4,536 (4.50)
	計	2,121	226,373	40,920	80,402
比 較	長 等	—	—	—	360 (0.10)
	議 員	—	—	—	1,329 (0.10)
	その他の特別職	—	△181	—	110 (0.10)
	計	—	△181	—	1,799

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
3,831	—	52,199	7,770	59,969	
—	—	193,947	38,668	232,615	
1,080	—	108,078	2,468	110,546	
4,911	—	354,224	48,906	403,130	
3,831	—	51,839	7,740	59,579	
—	—	192,618	38,668	231,286	
1,080	—	108,149	2,338	110,487	
4,911	—	352,606	48,746	401,352	
—	—	360	30	390	
—	—	1,329	—	1,329	
—	—	△71	130	59	
—	—	1,618	160	1,778	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,304) 1,323	1,862,973	5,092,466	4,770,593
補 正 前	(1,302) 1,331	1,755,747	5,018,086	4,684,667
比 較	(2) △8	107,226	74,380	85,926

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳)

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手 当
	補正後	639,497	97,307	141,072	101,143	114,296	2,896,548
	補正前	631,582	104,142	147,960	101,830	110,099	2,776,556
	比 較	7,915	△6,835	△6,888	△687	4,197	119,992

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	74,380	給与改定に伴う増減分	155,940	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△81,560	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	85,926	制度改正に伴う増減分	207,903	給与条例等の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△121,977	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
11,726,032	2,149,467	13,875,499	
11,458,500	2,159,626	13,618,126	
267,532	△10,159	257,373	

再任用短時間勤務職員 38人、会計年度任用職員 1,266人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
675,238	8,331	666	26,490	70,005
703,894	8,206	1,212	29,181	70,005
△28,656	125	△546	△2,691	—

会計年度任用職員以外の職員 2,272,070千円、会計年度任用職員 624,478千円)

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前315,215円 改正後325,403円 改定率3.23% 教育職給料表適用者 平均給料月額 改正前334,182円 改正後346,644円 改定率3.73% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5月→4.6月 (所要額 47,924千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 96,830千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 (会計年度任用職員) 4.5月→4.6月 (所要額 13,129千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分 (会計年度任用職員) (所要額 50,020千円)

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	328,315	319,752	312,398	346,644
	平均給与月額 (円)	430,685	386,261	461,286	418,873
	平均年齢 (歳)	43.17	59.55	39.21	41.47
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	318,593	329,774	301,580	333,706
	平均給与月額 (円)	414,650	391,368	445,142	397,245
	平均年齢 (歳)	43.23	58.72	39.32	41.27

イ 初任給 (6年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度
					行政職 (一)
高 校 卒		194,500	201,000	—	188,000
大 学 卒		225,600	230,000	250,200	総合職 230,000 一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年10月1日 現在	9級	18	1.8	5級	2	6.5	9級	1	0.5	3級	28	38.9
	8級	26	2.6	4級	16	51.6	8級	3	1.5	2級	(1) 35	(100.0) 48.6
	7級	65	6.4	3級	13	41.9	7級	11	5.3	1級	9	12.5
	6級	49	4.8	2級	—	—	6級	19	9.2			
	5級	151	14.9	1級	—	—	5級	33	15.9			
	4級	191	18.9				4級	18	8.7			
	3級	(30) 283	(100.0) 27.9				3級	(7) 44	(100.0) 21.3			
	2級	217	21.4				2級	62	29.9			
	1級	13	1.3				1級	16	7.7			
	計	(30) 1,013	(100.0) 100.0	計	31	100.0	計	(7) 207	(100.0) 100.0	計	(1) 72	(100.0) 100.0
5年12月1日 現在	9級	18	1.8	5級	2	6.5	9級	1	0.5	3級	28	37.3
	8級	24	2.3	4級	16	51.6	8級	3	1.5	2級	(2) 36	(100.0) 48.0
	7級	67	6.6	3級	(2) 13	(100.0) 41.9	7級	9	4.5	1級	11	14.7
	6級	66	6.5	2級	—	—	6級	18	9.0			
	5級	113	11.1	1級	—	—	5級	30	15.0			
	4級	193	18.9				4級	23	11.5			
	3級	(33) 303	(100.0) 29.6				3級	(7) 42	(100.0) 21.0			
	2級	222	21.7				2級	60	30.0			
	1級	15	1.5				1級	14	7.0			
	計	(33) 1,021	(100.0) 100.0	計	(2) 31	(100.0) 100.0	計	(7) 200	(100.0) 100.0	計	(2) 75	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1,323	1,013	31	207	72	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	932	714	6	162	50	
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—	—	—	
		2号給 (人)	6	6	—	—	
		3号給 (人)	7	6	—	1	
		4号給 (人)	919	702	6	161	50
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		70.4	70.5	19.4	78.3	69.4	
補	職 員 数 (A) (人)	1,331	1,028	24	206	73	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	985	760	5	163	57	
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	6	5	—	—	1
		2号給 (人)	7	7	—	—	—
		3号給 (人)	4	3	—	1	—
		4号給 (人)	968	745	5	162	56
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		74.0	73.9	20.8	79.1	78.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

※()内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(38) 1,323
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率(%)	0.35	0.04	0.65	1.88
支給対象職員の比率(%) (6年10月1日現在)	15.74	4.41	22.58	79.44
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、清掃作業手当、消防手当			

給与費明細書

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

継 続 費

継 続 費 に つ い て の 前 前 年 度 末 ま で の 支 出
の 見 込 み 及 び 当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額

款	項	事 業 名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
		国 県 支 出 金	地 方 債			
35 土木費	10 道路橋 りょう費	舞浜駅南口歩道橋橋面 改修事業	令和5年度	95,828	-	-
			令和6年度	175,113	-	-
			令和7年度	8,976	-	-
			計	279,917	-	-
		舞浜地区雨水貯留管整 備事業	令和2年度	-	-	-
			令和3年度	246,000	123,000	110,700
			令和4年度	306,000	153,000	137,700
			令和5年度	1,132,000	566,000	509,400
			令和6年度	152,000	76,000	68,400
			令和7年度	220,000	110,000	99,000
			計	2,056,000	1,028,000	925,200

額、前年度末までの支出額又は支出額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画		前年度末までの支出額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
源	内訳						
その他	一般財源						
7,080	88,748	-	95,828	-	95,828	-	34.2
-	175,113	-	-	175,113	175,113	-	62.6
-	8,976	-	-	-	-	8,976	3.2
7,080	272,837	-	95,828	175,113	270,941	8,976	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	12,300	246,000	-	-	246,000	-	12.0
-	15,300	306,000	-	-	306,000	-	14.9
-	56,600	-	1,132,000	-	1,132,000	-	55.0
-	7,600	-	-	152,000	152,000	-	7.4
-	11,000	-	-	-	-	220,000	10.7
-	102,800	552,000	1,132,000	152,000	1,836,000	220,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

4 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
電子入札システム運用経費	4,612千円	—	—
美浜三丁目自治会集会所建替事業(実施設計)	4,036千円	—	—
マイナンバーカード交付事務経費	26,093千円	—	—
障がい者外出支援ICカード助成事業	1,094千円	—	—
高齢者外出支援交通費助成事業	4,345千円	—	—
M3イズミクラブ会館建設事業(実施設計)	3,302千円	—	—
生活保護システム標準化経費(自治体DX推進事業)	39,996千円	—	—

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度～令和8年度	4,612	-	-	-	4,612
令和6年度～令和7年度	4,036	-	-	-	4,036
令和6年度～令和7年度	26,093	26,093	-	-	-
令和6年度～令和7年度	1,094	-	-	-	1,094
令和6年度～令和7年度	4,345	-	-	-	4,345
令和6年度～令和7年度	3,302	-	-	-	3,302
令和6年度～令和7年度	39,996	39,996	-	-	-

地 方 債

地 方 債 の 現 在 高

区 分	前年度末現在高	当 該
		当 該 年
		補 正 前 の 額
1 普 通 債	26,396,057	6,517,500
(1) 総 務	3,005,620	463,300
(2) 民 生	4,555,527	60,700
(3) 衛 生	2,799,101	2,126,100
(4) 土 木	6,423,420	1,467,000
(5) 消 防	577,334	23,900
(6) 教 育	9,035,055	2,376,500
2 そ の 他	1,938,800	-
(1) 減税補てん債	-	-
(2) 臨時財政対策債	-	-
(3) 減収補てん債	1,938,800	-
(4) 猶予特例債	-	-
合 計	28,334,857	6,517,500

*補正前の額のうち、総務債については令和5年度からの繰越明許費分189,800
令和5年度からの繰越明許費分99,900千円、土木債については令和5年度から
は令和5年度からの継続費通次繰越分545,400千円を含む。

の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 中 元金償還見込額	当該年度末現在高見込額
度 中 起 債 見 込 額	計		
補 正 額			
△ 1,100	6,516,400	3,968,896	28,943,561
-	463,300	731,035	2,737,885
-	60,700	607,153	4,009,074
-	2,126,100	74,738	4,850,463
-	1,467,000	951,484	6,938,936
△ 1,100	22,800	137,225	462,909
-	2,376,500	1,467,261	9,944,294
-	-	276,972	1,661,828
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	276,972	1,661,828
-	-	-	-
△ 1,100	6,516,400	4,245,868	30,605,389

千円、民生債については令和5年度からの繰越明許費分14,700千円、衛生債についてはの継続費逐次繰越分683,300千円、繰越明許費分142,100千円、教育債について

令和 6 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

議案第3号

令和6年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度浦安市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,820千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12,786,820千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 国民健康保険税		2,946,160	97,810	3,043,970
	5 国民健康保険税	2,946,160	97,810	3,043,970
25 県 支 出 金		8,276,340	△17,890	8,258,450
	10 県負担金・補助金	8,276,340	△17,890	8,258,450
40 繰 入 金		1,489,690	△126,630	1,363,060
	5 一般会計繰入金	1,489,690	△126,630	1,363,060
45 繰 越 金		10,000	51,530	61,530
	5 繰 越 金	10,000	51,530	61,530
補正されなかった款項に係る額		59,810	-	59,810
歳 入 合 計		12,782,000	4,820	12,786,820

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		274,390	2,820	277,210
	5 総 務 管 理 費	227,319	1,787	229,106
	10 徴 税 費	45,835	1,033	46,868
10 保 険 給 付 費		8,162,820	650	8,163,470
	10 高 額 療 養 費	1,051,250	650	1,051,900
26 保 健 事 業 費		127,960	△650	127,310
	6 保 健 事 業 費	21,321	△1,245	20,076
	10 特定健康診査等事業 費	106,639	595	107,234
40 諸 支 出 金		20,020	2,000	22,020
	5 償還金及び還付加算 金	20,020	2,000	22,020
補正されなかった款項に係る額		4,196,810	-	4,196,810
歳 出 合 計		12,782,000	4,820	12,786,820

令和 6 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 国民健康保険税	2,946,160	97,810	3,043,970
25 県支出金	8,276,340	△17,890	8,258,450
40 繰入金	1,489,690	△126,630	1,363,060
45 繰越金	10,000	51,530	61,530
補正されなかった款に係る額	59,810	-	59,810
歳入合計	12,782,000	4,820	12,786,820

(歳 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総 務 費	274,390	2,820	277,210
10 保 険 給 付 費	8,162,820	650	8,163,470
18 国民健康保険事業費納付金	4,186,780	-	4,186,780
26 保 健 事 業 費	127,960	△650	127,310
40 諸 支 出 金	20,020	2,000	22,020
補正されなかった款に係る額	10,030	-	10,030
歳 出 合 計	12,782,000	4,820	12,786,820

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	2,820	-
-	△17,890	-	-	18,540
-	-	-	97,810	△97,810
-	-	-	-	△650
-	-	-	-	2,000
-	-	-	-	-
-	△17,890	-	100,630	△77,920

入 歳

2 歳 入

国民健康保険特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5			国民健康保険税	2,946,160	97,810	3,043,970
	5		国民健康保険税	2,946,160	97,810	3,043,970
		5	一般被保険者国民健康保険税	2,945,935	97,810	3,043,745
25			県支出金	8,276,340	△17,890	8,258,450
	10		県負担金・補助金	8,276,340	△17,890	8,258,450
		5	保険給付費等交付金	8,276,340	△17,890	8,258,450
40			繰 入 金	1,489,690	△126,630	1,363,060
	5		一般会計繰入金	1,489,690	△126,630	1,363,060
		5	一般会計繰入金	1,489,690	△126,630	1,363,060
45			繰 越 金	10,000	51,530	61,530
	5		繰 越 金	10,000	51,530	61,530
		10	その他繰越金	10,000	51,530	61,530

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 医療給付費分現年課税分	66,210	○ 現年課税分 追加	66,210
6 後期高齢者支援分現年課税分	28,340	○ 現年課税分 追加	28,340
7 介護納付金分現年課税分	△2,940	○ 現年課税分 更正減	△2,940
10 医療給付費分滞納繰越分	9,320	○ 滞納繰越分 追加	9,320
11 後期高齢者支援分滞納繰越分	△2,270	○ 滞納繰越分 更正減	△2,270
12 介護納付金分滞納繰越分	△850	○ 滞納繰越分 更正減	△850
5 保険給付費等交付金 (普通交付金)	△17,890	○ 普通交付金 更正減	△17,890
10 職員給与費等繰入金	2,820	○ 職員給与費等繰入金 追加	2,820
20 その他一般会計繰入金	△129,450	○ その他一般会計繰入金 更正減	△129,450
5 その他繰越金	51,530	○ その他前年度繰越金 追加	51,530

歲 出

3 歳 出

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総 務 費			274,390	2,820	277,210	特定財源 2,820
	5		総務管理費			227,319	1,787	229,106	特定財源 1,787
		5	一般管理費			224,379	1,787	226,166	繰 入 金 1,787
	10		徴 税 費			45,835	1,033	46,868	特定財源 1,033
		5	賦課徴収費			45,835	1,033	46,868	繰 入 金 1,033
10			保険給付費			8,162,820	650	8,163,470	特定財源 △17,890 一般財源 18,540
	5		療養諸費			7,067,844	-	7,067,844	特定財源 △18,540 一般財源 18,540
		5	一般被保険者療養給付費			6,962,050	-	6,962,050	県支出金 △18,540 一般財源 18,540
	10		高額療養費			1,051,250	650	1,051,900	特定財源 650
		15	一般被保険者高額介護合 算療養費			1,250	650	1,900	県支出金 650
18			国民健康保険事業費納付 金			4,186,780	-	4,186,780	特定財源 97,810 一般財源 △97,810
	5		医療給付費分			2,781,991	-	2,781,991	特定財源 75,530 一般財源 △75,530
		5	一般被保険者医療給付費 分			2,781,991	-	2,781,991	国民健康保険税 75,530 一般財源 △75,530
	10		後期高齢者支援金等分			1,038,044	-	1,038,044	特定財源 26,070 一般財源

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,767	○職員給与費 △760
2 給 料	1,240	職員16名分 更正減
3 職員手当等	△480	
4 共 済 費	△740	○国民健康保険事務運営費 追加 2,547
1 報 酬	694	○国民健康保険税賦課徴収事務費 1,033
3 職員手当等	339	国民健康保険税賦課徴収事務経費 追加
18 負担金、補助及び 交付金	650	○一般被保険者高額介護合算療養費 追加 650

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
					(国民健康保険事業費納付金) (後期高齢者支援金等分)				△26,070
	5				一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,038,044	-	1,038,044	国民健康保険税 26,070 一般財源 △26,070
15					介護納付金分	366,745	-	366,745	特定財源 △3,790 一般財源 3,790
	5				介護納付金分	366,745	-	366,745	国民健康保険税 △3,790 一般財源 3,790
26					保健事業費	127,960	△650	127,310	一般財源 △650
	6				保健事業費	21,321	△1,245	20,076	特定財源 △1,245
	6				保健衛生普及費	21,321	△1,245	20,076	県支出金 △1,245
10					特定健康診査等事業費	106,639	595	107,234	特定財源 1,245 一般財源 △650
	5				特定健康診査等事業費	106,639	595	107,234	県支出金 1,245 一般財源 △650
40					諸支出金	20,020	2,000	22,020	一般財源 2,000
	5				償還金及び還付加算金	20,020	2,000	22,020	一般財源 2,000
	5				一般被保険者償還金	20,000	2,000	22,000	一般財源 2,000

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	△1,245	○保健衛生普及経費 更正減	△1,245
1 報 酬	397	○特定健康診査等事業費 追加	595
3 職員手当等	198		
22 償還金、利子及び 割引料	2,000	○一般被保険者償還金 追加	2,000

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(16) 16	29,372	57,159	59,156
補 正 前	(16) 16	26,514	55,919	59,099
比 較	(一) —	2,858	1,240	57

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	7,126	978	1,244	874	2,707	36,949
	補正前	6,970	918	1,244	759	3,198	34,013
	比 較	156	60	—	115	△491	2,936

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,240	給与改定に伴う増減分	1,850	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△610	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	57	制度改正に伴う増減分	2,994	給与条例等の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△2,937	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
145,687	20,581	166,268	
141,532	21,321	162,853	
4,155	△740	3,415	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 16人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
9,278	—	—	—	—
11,997	—	—	—	—
△2,719	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 25,386千円、会計年度任用職員 11,563千円)

備 考
平均給料月額 改正前302,650円 改正後313,419円 改定率3.56% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5月→4.6月 (所要額 553千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 1,124千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 (会計年度任用職員) 4.5月→4.6月 (所要額 252千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分 (会計年度任用職員) (所要額 1,065千円)

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)	313,419
	平均給与月額(円)	426,034
	平均年齢(歳)	39.43
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	291,637
	平均給与月額(円)	389,220
	平均年齢(歳)	36.79

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	194,500
大	学	卒	225,600
			総合職 230,000
			一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.2
	6級	1	6.2
	5級	2	12.5
	4級	3	18.8
	3級	6	37.5
	2級	3	18.8
	1級	—	—
	計	16	100.0
5年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.2
	6級	1	6.2
	5級	1	6.2
	4級	2	12.5
	3級	7	43.9
	2級	4	25.0
	1級	—	—
	計	16	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	16	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16	
号給数別内 訳		1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	15	15
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 6 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第4号

令和6年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度浦安市の墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,210千円を追加し、歳入歳出予算の総額を372,210千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		144,140	△10,930	133,210
	5 一般会計繰入金	97,401	△10,930	86,471
15 繰 越 金		100	4,240	4,340
	5 繰 越 金	100	4,240	4,340
20 諸 収 入		490	11,900	12,390
	10 雑 入	485	11,900	12,385
補正されなかった款項に係る額		222,270	-	222,270
歳 入 合 計		367,000	5,210	372,210

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		162,610	5,210	167,820
	5 総務管理費	162,610	5,210	167,820
補正されなかった款項に係る額		204,390	-	204,390
歳 出 合 計		367,000	5,210	372,210

令和 6 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
10 繰入金	144,140	△10,930	133,210
15 繰越金	100	4,240	4,340
20 諸収入	490	11,900	12,390
補正されなかった款に係る額	222,270	-	222,270
歳入合計	367,000	5,210	372,210

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	162,610	5,210	167,820
補正されなかった款に係る額	204,390	-	204,390
歳出合計	367,000	5,210	372,210

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	11,900	△6,690
-	-	-	-	-
-	-	-	11,900	△6,690

入 歳

2 歳 入

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10			繰 入 金	144,140	△10,930	133,210
	5		一般会計繰入金	97,401	△10,930	86,471
	5		一般会計繰入金	97,401	△10,930	86,471
15			繰 越 金	100	4,240	4,340
	5		繰 越 金	100	4,240	4,340
	5		繰 越 金	100	4,240	4,340
20			諸 収 入	490	11,900	12,390
	10		雑 入	485	11,900	12,385
	5		雑 入	485	11,900	12,385

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△10,930	○一般会計繰入金 更正減	△10,930
5 繰越金	4,240	○前年度繰越金 追加	4,240
5 雑入	11,900	○消費税還付金	11,900

歲 出

3 歳 出

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総	務	費	162,610	5,210	167,820	特定財源 11,900 一般財源 △6,690
	5		総	務	管理費	162,610	5,210	167,820	特定財源 11,900 一般財源 △6,690
		5	一	般	管理費	162,610	5,210	167,820	諸 収 入 11,900 一般財源 △6,690

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	2,010	○職員給与費 4,930
3 職員手当等	1,990	職員3名分 追加
4 共 済 費	930	
12 委 託 料	280	○墓地公園管理運営事業 280 墓地公園維持管理経費 追加

給与費明細書（墓地公園）

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	3	—	11,734	9,531
補 正 前	3	—	9,724	7,541
比 較	—	—	2,010	1,990

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,483	618	—	325	336	5,564
	補正前	1,196	240	—	193	732	4,283
	比 較	287	378	—	132	△396	1,281

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,010	給与改定に伴う増減分	320	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,690	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	1,990	制度改正に伴う増減分	312	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	1,678	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
21,265	4,293	25,558	
17,265	3,363	20,628	
4,000	930	4,930	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,205	—	—	—	—
897	—	—	—	—
308	—	—	—	—

備 考
平均給料月額 改正前 316,867 円 改正後 325,933 円 改定率 2.86% 給与改定の実施時期 令和 6 年 4 月 1 日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5月→4.6月 (所要額 117千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 195千円)

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)	325,933
	平均給与月額(円)	441,266
	平均年齢(歳)	39.58
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	264,600
	平均給与月額(円)	327,477
	平均年齢(歳)	34.31

イ 初任給（6年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	194,500
大	学	卒	225,600
			総合職 230,000
			一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	33.3
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	3	100.0
5年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	2	66.7
	2級	1	33.3
	1級	—	—
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 6 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

議案第5号

令和6年度浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和6年度浦安市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ87,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を8,093,200千円とする。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ140千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,166,860千円とする。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		1,430,960	△280	1,430,680
	5 国庫負担金	1,321,230	240	1,321,470
	10 国庫補助金	109,730	△520	109,210
20 県支出金		1,106,540	△150	1,106,390
	5 県負担金	1,055,900	150	1,056,050
	15 県補助金	50,640	△300	50,340
25 支払基金交付金		2,073,220	4,870	2,078,090
	5 支払基金交付金	2,073,220	4,870	2,078,090
27 財産収入		230	340	570
	5 財産運用収入	230	340	570
30 繰入金		1,314,740	8,610	1,323,350
	5 一般会計繰入金	1,287,460	8,610	1,296,070
35 繰越金		1,000	73,810	74,810
	5 繰越金	1,000	73,810	74,810
補正されなかった款項に係る額		2,079,310	-	2,079,310
歳 入 合 計		8,006,000	87,200	8,093,200

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		255,300	3,120	258,420
	5 総 務 管 理 費	153,658	3,050	156,708
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	17,389	△170	17,219
	20 介 護 認 定 調 査 費	76,448	240	76,688
10 保 險 給 付 費		7,314,300	1,250	7,315,550
	5 介 護 サービス等諸費	7,314,300	1,250	7,315,550
20 地 域 支 援 事 業 費		391,670	1,110	392,780
	7 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	340,280	1,910	342,190
	8 一 般 介 護 予 防 事 業 費	17,950	△3,290	14,660
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意事業費	33,440	2,490	35,930
25 基 金 積 立 金		230	70,840	71,070
	5 基 金 積 立 金	230	70,840	71,070
35 諸 支 出 金		42,500	10,880	53,380
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000	10,880	12,880
補正されなかった款項に係る額		2,000	-	2,000
歳 出 合 計		8,006,000	87,200	8,093,200

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		441,520	△142,200	299,320
	5 一般会計繰入金	441,520	△142,200	299,320
15 繰 越 金		500	142,060	142,560
	5 繰 越 金	500	142,060	142,560
補正されなかった款項に係る額		724,980	-	724,980
歳 入 合 計		1,167,000	△140	1,166,860

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		26,630	△140	26,490
	5 施設管理費	26,630	△140	26,490
補正されなかった款項に係る額		1,140,370	-	1,140,370
歳 出 合 計		1,167,000	△140	1,166,860

令和 6 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

保 險 事 業 勘 定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	1,430,960	△280	1,430,680
20 県支出金	1,106,540	△150	1,106,390
25 支払基金交付金	2,073,220	4,870	2,078,090
27 財産収入	230	340	570
30 繰入金	1,314,740	8,610	1,323,350
35 繰越金	1,000	73,810	74,810
補正されなかった款に係る額	2,079,310	-	2,079,310
歳入合計	8,006,000	87,200	8,093,200

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	255,300	3,120	258,420
10 保険給付費	7,314,300	1,250	7,315,550
20 地域支援事業費	391,670	1,110	392,780
25 基金積立金	230	70,840	71,070
35 諸支出金	42,500	10,880	53,380
補正されなかった款に係る額	2,000	-	2,000
歳出合計	8,006,000	87,200	8,093,200

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	10,140	△7,020
240	150	-	860	-
△520	△300	-	1,930	-
-	-	-	70,840	-
-	-	-	10,880	-
-	-	-	-	-
△280	△150	-	94,650	△7,020

入 歳

2 歳 入

保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
15	国庫支出金	1,430,960	△280	1,430,680
	5 国庫負担金	1,321,230	240	1,321,470
	5 介護給付費負担金	1,321,230	240	1,321,470
	10 国庫補助金	109,730	△520	109,210
	7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	70,900	△270	70,630
	12 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	12,700	△250	12,450
20	県支出金	1,106,540	△150	1,106,390
	5 県負担金	1,055,900	150	1,056,050
	5 介護給付費負担金	1,055,900	150	1,056,050
	15 県補助金	50,640	△300	50,340
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,310	△170	44,140
	7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	6,330	△130	6,200
25	支払基金交付金	2,073,220	4,870	2,078,090
	5 支払基金交付金	2,073,220	4,870	2,078,090
	5 介護給付費交付金	1,974,850	10,040	1,984,890
	10 地域支援事業支援交付金	98,370	△5,170	93,200
	27	財産収入	230	340
5	財産運用収入	230	340	570
	5 利子及び配当金	230	340	570
30	繰 入 金	1,314,740	8,610	1,323,350
	5 一般会計繰入金	1,287,460	8,610	1,296,070
	3 介護給付費繰入金	914,280	△5,750	908,530
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,310	16,090	60,400
	6 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	6,800	△750	6,050
	9 低所得者保険料軽減繰入金	64,860	2,580	67,440
	10 その他一般会計繰入金	257,210	△3,560	253,650

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	240	○介護給付費負担金（負担率20%，15%）追加 240
5 現年度分	△270	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率20%）更正減 △270
5 現年度分	△250	○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（社会保障充実分）更正減 △250
5 現年度分	150	○介護給付費負担金（負担率12.5%，17.5%）追加 150
5 現年度分	△170	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率12.5%）更正減 △170
5 現年度分	△130	○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（社会保障充実分）更正減 △130
5 現年度分	330	○介護給付費交付金（第2号被保険者分・負担率27%）追加 330
10 過年度分	9,710	○介護給付費交付金前年度精算金（第2号被保険者分・負担率27%） 9,710
5 現年度分	△5,170	○地域支援事業支援交付金（第2号被保険者分・負担率27%）更正減 △5,170
5 介護給付費準備基金運用収入	340	○介護給付費準備基金運用収入 追加 340
5 現年度分	△5,750	○介護給付費繰入金 更正減 △5,750
5 現年度分	16,090	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）追加 16,090
5 現年度分	△750	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）更正減 △750
10 過年度分	2,580	○低所得者介護保険料軽減繰入金 2,580
5 職員給与費等繰入金	710	○職員給与費等繰入金 追加 710
10 事務費繰入金	△7,020	○事務費繰入金 更正減 △7,020

保険事業勘定

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
			(繰 入 金) (一般会計繰入金) (その他一般会計繰入金)			
35			繰 越 金	1,000	73,810	74,810
	5		繰 越 金	1,000	73,810	74,810
		5	繰 越 金	1,000	73,810	74,810

節		説	明
区 分	金 額		
15 その他繰入金	2,750	○その他繰入金	2,750
5 繰越金	73,810	○前年度繰越金 追加	73,810

歲 出

3 歳 出

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総 務 費			255,300	3,120	258,420	特定財源 10,140 一般財源 △7,020
	5		総務管理費			153,658	3,050	156,708	特定財源 10,140 一般財源 △7,090
		5	一般管理費			153,658	3,050	156,708	繰 入 金 710 繰 越 金 9,430 一般財源 △7,090
15			介護認定審査会費			17,389	△170	17,219	一般財源 △170
	5		介護認定審査会費			17,389	△170	17,219	一般財源 △170
20			介護認定調査費			76,448	240	76,688	一般財源 240
	5		介護認定調査費			76,448	240	76,688	一般財源 240
10			保険給付費			7,314,300	1,250	7,315,550	特定財源 1,250
	5		介護サービス等諸費			7,314,300	1,250	7,315,550	特定財源 1,250
		5	介護サービス給付費			6,583,630	-	6,583,630	繰 入 金 △5,900 繰 越 金 5,900
	20		高額介護サービス等費			213,500	170	213,670	介護保険料 60 国庫支出金 30 県支出金 20 支払基金交付金 40 繰 入 金 20
	23		高額医療合算介護サービス等費			30,700	1,080	31,780	介護保険料 320 国庫支出金

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	2,350	○職員給与費 3,670
3 職員手当等	1,880	職員15名分 追加
4 共 済 費	△560	
12 委 託 料	△620	○介護保険運営事業 △620 介護保険事務運営費 更正減
13 使用料及び賃借料	△170	○介護認定審査会運営費 △170 介護認定審査会経費 更正減
8 旅 費	240	○介護認定調査経費 追加 240
18 負担金、補助及び 交付金	170	○高額介護予防サービス費 追加 170
18 負担金、補助及び 交付金	1,080	○高額医療合算介護サービス費 追加 1,080

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
					(保険給付費) (介護サービス等諸費) (高額医療合算介護サービス等費)				210 県支出金 130 支払基金交付金 290 繰入金 130
20					地域支援事業費	391,670	1,110	392,780	特定財源 1,110
	7				介護予防・生活支援サービス事業費	340,280	1,910	342,190	特定財源 1,910
	10				介護予防ケアマネジメント事業費	97,770	1,910	99,680	介護保険料 △540 国庫支出金 1,460 県支出金 238 支払基金交付金 △4,276 繰入金 5,028
	8				一般介護予防事業費	17,950	△3,290	14,660	特定財源 △3,290
	1				一般介護予防事業費	17,950	△3,290	14,660	国庫支出金 △1,580 県支出金 △408 支払基金交付金 △894 繰入金 △408
	10				包括的支援事業・任意事業費	33,440	2,490	35,930	特定財源 2,490
	5				包括的支援事業費	21,720	△660	21,060	国庫支出金 △400 県支出金 △130 繰入金 △130
	10				任意事業費	11,720	3,150	14,870	繰入金 △620 繰越金 3,770

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	310	○職員給与費	1,800
3 職員手当等	1,325	職員3名分 追加	
4 共 済 費	250		
12 委 託 料	25	○第1号介護予防支援事業 追加	110
1 報 酬	486	○職員給与費	△4,010
2 給 料	△1,460	職員1名分 更正減	
3 職員手当等	△1,556		
4 共 済 費	△760	○一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業 追加	720
2 給 料	△300	○職員給与費	△660
3 職員手当等	△300	職員1名分 更正減	
4 共 済 費	△60		
1 報 酬	219	○成年後見制度利用支援事業 追加	3,150
3 職員手当等	81		
19 扶 助 費	2,850		

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
25			基金積立金			230	70,840	71,070	特定財源 70,840
	5		基金積立金			230	70,840	71,070	特定財源 70,840
	5		介護給付費準備基金積立金			230	70,840	71,070	介護保険料 160 支払基金交付金 9,710 財産収入 340 繰入金 15,750 繰越金 44,880
35			諸支出金			42,500	10,880	53,380	特定財源 10,880
	5		償還金及び還付加算金			2,000	10,880	12,880	特定財源 10,880
	10		償還金			-	10,880	10,880	繰入金 1,050 繰越金 9,830

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	70,840	○ 介護給付費準備基金積立金 70,840 介護給付費準備基金積立金 70,500 介護給付費準備基金利子積立金 追加 340	
22 償還金、利子及び割引料	10,880	○ 償還金 10,880 介護給付費負担金返還金 3,750 地域支援事業交付金返還金 7,060 介護保険事業費補助金返還金 70	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(20) 20	46,454	74,700	80,270
補 正 前	(20) 20	45,749	73,800	78,840
比 較	(一) —	705	900	1,430

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	9,525	2,196	2,487	2,163	1,470	51,282
	補正前	9,364	1,836	2,381	2,694	1,344	50,342
	比 較	161	360	106	△531	126	940

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	900	給与改定に伴う増減分	2,680	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△1,780	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	1,430	制度改正に伴う増減分	2,732	給与条例等の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△1,302	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
201,424	27,198	228,622	
198,389	28,328	226,717	
3,035	△1,130	1,905	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 20人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
10,989	—	—	158	
10,574	—	—	305	—
415	—	—	△147	—

会計年度任用職員以外の職員 34,282千円、会計年度任用職員 17,000千円)

備 考
平均給料月額 改正前 308,380円 改正後 320,105円 改定率 3.80% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5月→4.6月 (所要額 729千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 1,603千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 (会計年度任用職員) 4.5月→4.6月 (所要額 85千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分 (会計年度任用職員) (所要額 315千円)

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)	320,105
	平均給与月額(円)	438,254
	平均年齢(歳)	40.20
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	312,065
	平均給与月額(円)	409,845
	平均年齢(歳)	41.30

イ 初任給（6年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	194,500
大	学	卒	225,600
			総合職 230,000
			一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	10.0
	6級	2	10.0
	5級	3	15.0
	4級	2	10.0
	3級	5	25.0
	2級	6	30.0
	1級	—	—
	計	20	100.0
5年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	3	11.5
	6級	2	7.8
	5級	3	11.5
	4級	4	15.4
	3級	7	26.9
	2級	7	26.9
	1級	—	—
	計	26	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	20	20
昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	17	17
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.0	85.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	20
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.12	0.12
支給対象職員の比率(%) (6年10月1日現在)	15.00	15.00
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

介護サービス事業勘定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
10 繰入金	441,520	△142,200	299,320
15 繰越金	500	142,060	142,560
補正されなかった款に係る額	724,980	-	724,980
歳入合計	1,167,000	△140	1,166,860

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	26,630	△140	26,490
補正されなかった款に係る額	1,140,370	-	1,140,370
歳出合計	1,167,000	△140	1,166,860

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	△140
-	-	-	-	-
-	-	-	-	△140

入 歳

2 歳 入

介護サービス事業勘定

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10			繰 入 金	441,520	△142,200	299,320
	5		一般会計繰入金	441,520	△142,200	299,320
		5	一般会計繰入金	441,520	△142,200	299,320
15			繰 越 金	500	142,060	142,560
	5		繰 越 金	500	142,060	142,560
		5	繰 越 金	500	142,060	142,560

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△142,200	○一般会計繰入金 更正減	△142,200
5 繰越金	142,060	○前年度繰越金 追加	142,060

歲 出

3 歳 出

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総	務	費	26,630	△140	26,490	一般財源 △140
	5		施設	管理	費	26,630	△140	26,490	一般財源 △140
		5	一般	管理	費	26,630	△140	26,490	一般財源 △140

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	60	○職員給与費 職員1名分 更正減
3 職員手当等	△240	
4 共 済 費	40	

△140

給与費明細書（介護サービス）

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(2) 1	4,243	4,824	6,010
補 正 前	(2) 1	4,243	4,764	6,250
比 較	(一) —	—	60	△240

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

（短時間勤務職員の内訳

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	609	258	—	429	—	3,996
	補正前	603	258	—	429	—	3,923
	比 較	6	—	—	—	—	73

（期末勤勉手当の内訳

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	60	給与改定に伴う増減分	60	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	△240	制度改正に伴う増減分	82	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△322	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
15,077	1,837	16,914	
15,257	1,797	17,054	
△180	40	△140	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 2人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
718	—	—	—	—
1,037	—	—	—	—
△319	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 2,334千円、会計年度任用職員 1,662千円)

備 考
平均給料月額 改正前397,000円 改正後401,200円 改定率1.06% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5月→4.6月 (所要額 50千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 32千円)

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	401,200
	平均給与月額 (円)	622,084
	平均年齢 (歳)	59.00
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	397,000
	平均給与月額 (円)	532,793
	平均年齢 (歳)	58.17

イ 初任給 (6年度給与改定後) (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	194,500
大	学	卒	225,600
			総合職 230,000
			一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
5年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		—	—	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—	—		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 6 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

議案第6号

令和6年度浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和6年度浦安市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ31,620千円を減額し、歳入歳出予算の総額を2,283,380千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 繰 入 金		291,660	△30,110	261,550
	5 一般会計繰入金	291,660	△30,110	261,550
20 繰 越 金		10,000	△1,510	8,490
	5 繰 越 金	10,000	△1,510	8,490
補正されなかった款項に係る額		2,013,340	-	2,013,340
歳 入 合 計		2,315,000	△31,620	2,283,380

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		87,750	△31,620	56,130
	5 総務管理費	34,263	4,373	38,636
	10 徴 収 費	53,487	△35,993	17,494
補正されなかった款項に係る額		2,227,250	-	2,227,250
歳 出 合 計		2,315,000	△31,620	2,283,380

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者システム標準化関連 経費（国保年金課）	令和6年度～令和7年度	21,168千円

令和 6 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 繰入金	291,660	△30,110	261,550
20 繰越金	10,000	△1,510	8,490
補正されなかった款に係る額	2,013,340	-	2,013,340
歳入合計	2,315,000	△31,620	2,283,380

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	87,750	△31,620	56,130
補正されなかった款に係る額	2,227,250	-	2,227,250
歳出合計	2,315,000	△31,620	2,283,380

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	△30,110	△1,510
-	-	-	-	-
-	-	-	△30,110	△1,510

入 歳

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
15			繰 入 金	291,660	△30,110	261,550
	5		一般会計繰入金	291,660	△30,110	261,550
		5	一般会計繰入金	291,660	△30,110	261,550
20			繰 越 金	10,000	△1,510	8,490
	5		繰 越 金	10,000	△1,510	8,490
		5	繰 越 金	10,000	△1,510	8,490

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 職員給与費等繰入金	3,220	○職員給与費等繰入金 追加	3,220
10 事務費繰入金	△33,330	○事務費繰入金 更正減	△33,330
5 繰越金	△1,510	○前年度繰越金 更正減	△1,510

歲 出

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総 務 費	87,750	△31,620	56,130	特定財源 △30,110 一般財源 △1,510
	5		総務管理費	34,263	4,373	38,636	特定財源 4,373
		5	一般管理費	34,263	4,373	38,636	繰 入 金 4,373
10			徴 収 費	53,487	△35,993	17,494	特定財源 △34,483 一般財源 △1,510
		5	徴 収 費	53,487	△35,993	17,494	繰 入 金 △34,483 一般財源 △1,510

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	510	○職員給与費 3,220
2 給 料	1,880	職員4名分 追加
3 職員手当等	1,061	
4 共 済 費	520	○後期高齢者医療事務運営費 追加 1,153
11 役 務 費	402	
通信運搬費	402	
12 委 託 料	△35,993	○後期高齢者医療保険料徴収事務経費 △35,993 後期高齢者システム標準化経費（自治体DX推進事業） 【実施計画】 更正減

給与費明細書（後期医療）

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(4) 4	4,472	14,312	11,514
補 正 前	(4) 4	3,962	12,432	10,453
比 較	(一) —	510	1,880	1,061

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,717	—	—	111	336	7,915
	補正前	1,492	—	—	89	336	6,565
	比 較	225	—	—	22	—	1,350

（期末勤勉手当の内訳）

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,880	給与改定に伴う増減分	570	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,310	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	1,061	制度改正に伴う増減分	720	給与条例等の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	341	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
30,298	4,726	35,024	
26,847	4,206	31,053	
3,451	520	3,971	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 4人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,435	—	—	—	—
1,971	—	—	—	—
△536	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 6,122千円、会計年度任用職員 1,793千円)

備 考
平均給料月額 改正前289,400円 改正後301,475円 改定率4.17% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5月→4.6月 (所要額 137千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 342千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分(会計年度任用職員)4.5月→4.6月 (所要額 39千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分(会計年度任用職員) (所要額 202千円)

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)	301,475
	平均給与月額(円)	360,470
	平均年齢(歳)	36.04
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	282,325
	平均給与月額(円)	330,075
	平均年齢(歳)	35.21

イ 初任給（6年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	194,500
大	学	卒	225,600
			総合職 230,000
			一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0
5年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

債務負担行為(後期医療)

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
後期高齢者システム標準化関連経費	21,168千円	—	—

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度～令和7年度	21,168	21,168	-	-	-

令和 6 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第7号

令和6年度浦安市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度浦安市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度浦安市下水道事業会計予算（以下、「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,036,000千円	55,120千円	4,091,120千円
第3項 特別利益	2,010千円	55,120千円	57,130千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,017,000千円	6,800千円	4,023,800千円
第1項 営業費用	3,843,523千円	6,800千円	3,850,323千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「573,000千円」を「578,030千円」に、「426,377千円」を「431,407千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,631,000千円	5,030千円	1,636,030千円

第1項 建設改良費

920,279千円 5,030千円 925,309千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	85,276千円	11,830千円	97,106千円

令和6年11月29日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

令和 6 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

令和6年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
11	下水道事業収益		4,036,000	55,120	4,091,120	
	03	特別利益	2,010	55,120	57,130	
		02 過年度損益修正益	2,010	55,120	57,130	過年度損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21	下水道事業費用		4,017,000	6,800	4,023,800	
	01	営業費用	3,843,523	6,800	3,850,323	
		01 管きよ費	62,790	3,600	66,390	管きよ維持管理費
		06 総係費	62,117	3,200	65,317	一般管理諸経費

資本的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
41	資本的支出		1,631,000	5,030	1,636,030	
	01	建設改良費	920,279	5,030	925,309	
		01 管路建設費	46,879	5,030	51,909	管路整備費

令和6年度 浦安市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(△印は減)
(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	56,212,178
減価償却費	1,564,307,000
賞与引当金増減額	321,000
法定福利費引当金増減額	75,000
長期前受金戻入額	△ 1,018,661,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	90,153,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加額)	△ 39,260,751
営業及び営業外未払金・未払費用増減額	△ 34,706,500
その他流動負債の増減額	105,966
小計	618,535,893
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 90,153,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	528,392,893

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 843,899,278
国庫補助金による収入	139,690,000
受益者負担金による収入	51,000
投資活動に伴う未払金等の債権の増減額	210,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 703,948,278

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	808,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 686,196,000
その他の企業債の償還による支出	△ 24,025,000
他会計からの支出による収入	109,759,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	208,038,000

4. 現金預金の増減額 ④=①+②+③	32,482,615
5. 現金預金の期首残高	230,859,692
6. 現金預金の期末残高	263,342,307

給与費明細書（下水道）

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当
補 正 後	—	11	—	41,755	39,296
補 正 前	—	11	—	37,765	33,646
比 較	—	—	—	3,990	5,650

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手 当
	補正後	5,275	912	1,290	1,302	1,128	14,290
	補正前	4,745	516	1,244	559	1,188	11,127
	比 較	530	396	46	743	△60	3,163

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	3,990	給与改定に伴う増減分	1,520	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	2,470	職員の変動等に伴う増減分
手 当	5,650	制度改正に伴う増減分	1,434	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	4,216	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計
計		
81,051	16,055	97,106
71,411	13,865	85,276
9,640	2,190	11,830

手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	賞与引当金繰入額
9,694	—	—	—	—	5,405
8,862	—	—	—	—	5,405
832	—	—	—	—	—

備 考
平均給料月額 改正前 304,700 円 改正後 316,273 円 改定率 3.80% 給与改定の実施時期 令和 6 年 4 月 1 日
1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.5 月→4.6 月 (所要額 406 千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 1,028 千円)

給与費明細書（下水道）

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
6年10月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)	316,273
	平均給与月額(円)	443,152
	平均年齢(歳)	40.20
5年12月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	282,318
	平均給与月額(円)	368,818
	平均年齢(歳)	38.77

(2) 初任給（6年度給与改定後）（単位 円）

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	194,500
大	学	卒	225,600
			総合職 230,000
			一般職 220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	1	9.1
	7級	—	—
	6級	1	9.1
	5級	2	18.2
	4級	2	18.2
	3級	2	18.2
	2級	3	27.2
	1級	—	—
	計	11	100.0
5年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	9.1
	6級	1	9.1
	5級	1	9.1
	4級	1	9.1
	3級	2	18.2
	2級	5	45.4
	1級	—	—
	計	11	100.0

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11
昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（下水道）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度 (市内居住者は月額 5,000 円を加算)
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和6年度 浦安市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,842,533,736	
ロ 建物	105,260,076		
減価償却累計額	<u>△ 29,969,016</u>	75,291,060	
ハ 構築物	43,929,385,381		
減価償却累計額	<u>△ 6,426,882,468</u>	37,502,502,913	
ニ 機械及び装置	241,111,774		
減価償却累計額	<u>△ 114,050,698</u>	127,061,076	
ホ 車両及び運搬具	2,418,274		
減価償却累計額	<u>△ 2,247,452</u>	170,822	
ヘ 工具器具及び備品	640,878		
減価償却累計額	<u>△ 609,441</u>	31,437	
ト 建設仮勘定		<u>346,838,233</u>	
有形固定資産合計			41,894,429,277
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		5,279,496,212	
ロ 電話加入権		<u>360,000</u>	
無形固定資産合計			5,279,856,212
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			47,179,285,489
2. 流動資産			
(1) 現金預金		263,342,307	
(2) 未収金		579,077,474	
貸倒引当金	<u>△ 17,300,529</u>	<u>561,776,945</u>	
流動資産合計			<u>825,119,252</u>
資産合計			<u><u>48,004,404,741</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,244,555,532		
ロ その他の企業債	<u>120,125,000</u>	<u>7,364,680,532</u>	
固定負債合計			7,364,680,532
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	554,508,780		
ロ その他の企業債	<u>24,025,000</u>	<u>578,533,780</u>	
(2) 未払金		70,474,100	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,405,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,048,000</u>	<u>6,453,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>528,774</u>	
流動負債合計			655,989,654
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	11,643,581,210		
収益化累計額	<u>△ 1,376,039,625</u>	<u>10,267,541,585</u>	
ロ 県補助金	51,776,526		
収益化累計額	<u>△ 9,745,426</u>	<u>42,031,100</u>	
ハ 受贈財産評価額	4,203,089,409		
収益化累計額	<u>△ 1,086,642,699</u>	<u>3,116,446,710</u>	
ニ 受益者負担金	1,153,711,889		
収益化累計額	<u>△ 213,061,609</u>	<u>940,650,280</u>	
ホ 工事負担金	377,808,028		
収益化累計額	<u>△ 134,491,098</u>	<u>243,316,930</u>	
ヘ 他会計負担金	15,507,707,164		
収益化累計額	<u>△ 2,328,384,245</u>	<u>13,179,322,919</u>	
繰延収益合計			<u>27,789,309,524</u>
負債合計			<u>35,809,979,710</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	6,749,500,269		
ロ 出資金	<u>981,563,000</u>	<u>7,731,063,269</u>	
資本金合計			7,731,063,269
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,842,533,736</u>		
資本剰余金合計		<u>3,842,533,736</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>620,828,026</u>		
利益剰余金合計		<u>620,828,026</u>	
剰余金合計			<u>4,463,361,762</u>
資本合計			<u>12,194,425,031</u>
負債資本合計			<u>48,004,404,741</u>

令和6年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画明細書
 収益的收入及び支出
 (収入)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
11	下水道事業収益	4,036,000	55,120	4,091,120
03	特別利益	2,010	55,120	57,130
	02 過年度損益修正益	2,010	55,120	57,130

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
010 過年度損益修正益	55,120	○過年度損益修正益	追加 55,120

収益的収入及び支出
(支 出)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
21	下水道事業費用	4,017,000	6,800	4,023,800
01	営業費用	3,843,523	6,800	3,850,323
	01 管きよ費	62,790	3,600	66,390
	06 総係費	62,117	3,200	65,317

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
010 給料	910	○一般職給料 3名分	追加 910
020 手当	2,020	○一般職手当 3名分	追加 2,020
070 法定福利費	670	○共済費	追加 670
010 給料	1,960	○一般職給料 5名分	追加 1,960
020 手当	410	○一般職手当 5名分	追加 410
070 法定福利費	830	○共済費	追加 830

資本的収入及び支出
(支 出)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
41 資本的支出		1,631,000	5,030	1,636,030
01 建設改良費		920,279	5,030	925,309
	01 管路建設費	46,879	5,030	51,909

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
010 給料	1,120	○一般職給料 3名分	追加 1,120
020 手当	3,220	○一般職手当 3名分	追加 3,220
070 法定福利費	690	○共済費	追加 690

